令和7年度
野洲市農業施策等に関する意見書

令和6年11月7日
野洲市農業委員会

令和7年度野洲市農業施策等に関する意見書

昨今の農業を取り巻く環境は、世界的な穀物需要の増加や不安定な供給またロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受けた原油価格の高騰について、未だ解消される見通しが立っていないことから、原油価格の高止まりが今後も続くことが見込まれます。

こうしたことの影響は大きく、特に各国とも穀物に対して自国優先の食糧確保を優先し、国内での安定的な供給のために輸入の確保も課題となっています。

国内農業については、農業者の高齢化と後継者不足、遊休農地の増加が今後も課題として考えられ、農業者にとって厳しい状況が続くことが想定されます。

このような状況のなか、国においては法制定から約25年ぶりに「食料・農業・農村基本法」を見直し、食料の安定供給の確保や農業の有する多面的機能の発揮と持続的な発展並びにその基盤としての農村の振興を政策理念としています。また今年度においては、同基本計画の策定に着手されており、具体的な議論が進められているところです。

こうした国の動向を注視しつつ本市農業委員会では、農地法に基づく許認可事務に加えて、「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づき、農地の集積と集約化、遊休農地の解消、新規参入の促進、地域計画素案の作成等について農地利用の最適化活動を通して、地域の農業の発展に努めているところです。

私たち農業委員一人ひとりの取り組みを更に推進し、持続可能で発展性のある農業を次世代に引き継いでいくためには、本市農政に関わる組織の全てが一丸となり取り組む必要があります。

つきましては、令和7年度予算編成にあたり特段のご配慮を賜りますとともに、本市の農業施策等に反映されるよう、農業委員会等に関する法律第38条の規定に基づき、意見書を提出いたします。

令和6年11月7日

野洲市長 櫻本 直樹 様

野洲市農業委員会

会長 立入 三千男

1. 農業者の経営安定支援について

前述のとおり、現在、農業を取り巻く環境は厳しい状況下にあります。現在の状況が続けば、農業者の経営安定化がますます難しくなり、農業者の経営拡大が進まないことに加え、離農者の増加が耕作放棄地の増加に繋がり、農業の未来への展望が抱けない状況になると危惧されます。

こういった状況が少しでも解消に向かうよう、国においても様々な支援策が打ち出されていますが、必ずしも農作物の生産や農家の所得を保証するものではないことなどが課題であり、農業者が直接的に効果的な支援を受けられているとは言い難い状況です。

やはり、国の支援策のみでなく、地域の実情を把握している市が独自に農業者への支援策を展開する必要があると考えます。

農業物価指数によると、農業生産資材価格指数は、令和2年度を100として、令和5年度は全体として121.3となり、前年度に比べて4.0%、前々年度の9.3%と大幅な上昇となっています。特に肥料や農薬、農業用ビニール等の資材価格が高騰していることを示し、これに伴う、経費の増加が農業経営に与える影響は大きく、農業者への支援策を講じることが必要であると考えます。

以上のことから、資材価格、原油等の高騰に対して、農業者の支援を行うための市独自の補助金を検討されたい。

加えて、国や県に対しても引き続き、経費の増加に対する農業者の支援について要望されたい。

2. 地域計画策定の推進について

改正農業経営基盤強化促進法（以下「法」という。）に基づき、地域の農地の適切な利用を確保するための「地域計画」を策定することが法定化されたことで、本市においても策定に係る取り組みを進められているところです。

市農業委員会においても、国から求められている目標地図の素案を作成するため、市内農地の所有者、耕作者に対し、昨年度地域計画策定に係る意向把握のアンケート調査を実施し、今年度各集落と緊密に連携し、素案作成に取り組んでいるところです。

ついでには、野洲市地域計画が策定された後において、法が想定している地域計画の見直し等について農地の地権者や農産物生産者の立場に立脚し、実情に即した見直しを求めるものです。

また、来年度から、農地の貸借方法が農地中間管理事業に一元化されることについても引き続き啓発・周知されるとともに、前述の地域計画の見直しが必要となるケースにあっても、適切かつ柔軟な対応を求めるものです。

なお、市農業委員会が目標地図の見直し等に取り組む場合は、これまで農業

委員会になかった業務を継続的に担うこととなり、業務の増加が見込まれることから、事務局体制の構築については、人員体制の充実の必要性を認識され、適切な職員の配置に努められたい。

3. 遊休農地対策について

遊休農地対策については、農業委員会が主体となり農地パトロールや、新規就農希望者への農地の情報提供等の取り組みを進めているところですが、農業者の減少等に起因し、遊休農地は近年増加傾向にあります。

特に圃場自体が未整備であり、営農条件が優良とは言えない圃場について、現在の耕作者が離農された場合に、その後を耕作する農業者が見つからず、遊休農地化する可能性が高いものと考えられます。

また、担い手農業者への集積・集約が進む中で、市内では遊休農地が約 11ha あり、各集落とも農地としての保全管理に頭を悩ましているところです。

こうした遊休農地は、営農環境に悪影響を与えるのみならず、土砂・ゴミの不法投棄を誘発することになるなど、広く市民の生活環境にも悪影響を与えることに繋がりがねません。

そこで、遊休農地対策としては、農地の基盤整備を行い、営農条件を改善することが有効であると考えことから、国の補助金を活用した圃場の基盤整備について、地域の要望を把握された上で、活用を希望する地域に対しては、積極的な働きかけに努められたい。

また、農地を探されている新規就農希望者への働きかけについて、令和6年度に新規就農希望者が遊休農地を活用し就農されるなど、一定の取り組み実績が見え始めてきていることから、今後も農業委員会と連携した新規就農希望者への働きかけを行うことで遊休農地の解消に取り組まれたい。

4. 農業の担い手確保について

事業所の定年延長もあいまって、農業者の高齢化が進む現状において、農業の担い手確保の取り組みを進めることは、本市の農業を維持・発展させていく上で、重要な役割を担っております。

また本市では、担い手への農地の集積が 81.1%まで進んでいる状況であるが、小さな集落では担い手が少なく、農繁期での農作業に支障をきたしている等大きな課題があります。

こうした状況の中本市では、国の新規就農者支援策を活用し、新規就農者の支援に取り組まれています。更なる農業への新規参入を促進するため、国の支援策の緩和及び市独自に新規就農者へ定額給付や担い手が法人化（起業）する際に係る経費の一部を補助する等の支援策を検討されたい。

また、集落営農組織は農政施策の一環として、かつて行政の指導のもとに、

各集落において組織化された営農組織であることから、各組織において円滑な世代交代と担い手確保等、持続可能な営農活動が展開できるよう、営農者にとって有益な対策を講じられたい。

5. 有害鳥獣等による被害防除対策について

イノシシなどの有害鳥獣や、スクミリンゴガイ等による病害虫による農作物への被害が、本市においても報告されております。

山沿いの農地では、特にイノシシによる被害が毎年発生しており、集落に対して侵入防止柵の設置に対する支援をいただいておりますが、被害の減少には至っておりません。

今年発生した米原市の土砂災害は、二ホンジカの食害に起因するものであることから有害鳥獣対策は大切な施策であり、猟友会の協力を求め、駆除・防除対策について関係予算の十分な確保をされたい。

また水稻被害では、ヒレタゴボウ対策について、適切な営農指導を求めるとともに、スクミリンゴガイの防除対策については、生産現場への定着に向けた実証を行うための経費の一部を支援されましたが、令和4年度のみであり、継続した支援が必要であり、関係予算の確保を求めるものです。

6. 農業用施設の保全等について

土地改良施設については、圃場整備後、経年劣化が進んでいることから、維持・補修費に係る予算の増額及び農地所有者に賦課される地元負担金について、国・県と連携協議し、新たな支援策を検討されたい。

また、農業用施設（畦畔・水路等）の整備・改修費用について、野洲市農林水産事業補助金交付要綱における、市の補助率を上げるとともに関係予算の十分な確保をされたい。